

(3) 希望と活力にあふれる豊かな島

時代の大きな転換期にあって、真の豊かさを追究する長期的な戦略をどう構築していくか。次世代を見据え、自立した沖縄経済の構築に道筋を付けることが求められている。経済発展と社会政策により、格差のない豊かな沖縄社会を築く。

① 県民が望む将来の姿

- ・ 私たちは心の豊かさだけでなく、経済的な豊かさも実感しており、将来に希望を持って生活している。
- ・ アジアの中心に位置する沖縄の優位性を活かし、日本とアジアの架け橋として空港及び国際航空ネットワークが整備されており、国内外との人・モノ・情報の多様なネットワークによる情報・金融・物流の拠点が形成されている。
- ・ 科学技術の拠点として新たな産業が興り、自立的な経済社会が形成されている。
- ・ 地場産品が沖縄ブランドとして広く認知されており、地域に根ざした産業が個性と活力にあふれた持続可能な発展を支えている。
- ・ 島しょ圏を構成する島々では、我が国唯一の亜熱帯性気候を活かした農林水産業が盛んで、観光産業等の地域産業と連携した総合的な産業として展開されており、域内で経済がうまく循環している。
- ・ 私たちは雇用に不安がなく、例え失業しても、働く意欲と能力にふさわしい仕事がみつかるなど、安定した雇用環境が整備され、チャレンジしやすい環境が整っている。
- ・ 大規模な米軍基地の返還が実現し、基地問題がなくなっている。私たちは、基地返還跡地を活用することで、平和で豊かに暮らしている。
- ・ 沖縄本島内には、南北を縦断する鉄軌道等の新たな公共交通システムが導入され、これを幹線として、コミュニティバスが走っている。
- ・ 私たちの多くが、安く便利な公共交通機関を利用してことで、まちを走る自動車の数が減り、交通渋滞が解消され、事故のない安全な社会が実現している。また、まちを走っているのは、環境に配慮した自動車で、島しょ地域における国際的な環境モデルとして注目を集めている。

② 将来像の実現に向けて重視すべき要素

- 多くの課題を抱える沖縄ではあるが、人口は増加しており、それが全国でも高い水準潜在成長力にしている。また人々を惹きつける魅力（ソフトパワー）の存在、中国を中心とするアジアとの地理的、歴史的近接性がある。これらは経済発展への要素である。
- 日本の人口が減少している中、沖縄の人口増加は自らの発展のみならず、潜在成長力を通じて日本全体の成長にも寄与する。
- 豊かな自然、歴史、文化を有する沖縄は、健康・長寿、安全・安心、快適・環境、高い教育水準等の高次元のニーズに対応できるポテンシャルを有しており、それが先進国を更に発展させる力となる。
- アジアの高い経済成長が続き、その水準が高くなると、経済分業、補完関係が根本的に変化する。アジアとのシームレスな関係を構築する交流の拠点として位置づけ、アジアのダイナミズムと連結し両得の関係を築く。
- 沖縄はこれらの優位性を活かして、希望と活力にあふれる豊かな島になれる。
- 地方分権の推進、地域の活性化、効率的な行政システムを求めて導入される道州制は国と住民の関係を垂直的なトップダウン型から水平的な平等な関係へ導く。沖縄の自立経済達成のため、高い自由裁量権によって「成長のエンジン」に点火する制度を埋め込むことが重要である。
- 自立経済達成への道は観光産業を中心に、情報関連産業、流通、金融、製造業等へと裾野を広げ、農林水産業、地域産業とのバランスを取りつつ発展する方向がよい。上述の優位性を活かしつつ、新機軸とネットワークを基に発展させる。
- ネットワークは異なる要素を結びつけることで不利性を比較優位に転換できる。小さな島沖縄が発展する大きな要素は、琉球の時代に中国、日本、東南アジアの国際ネットワークが構築されたことに見られるようなネットワークである。
- 沖縄科学技術大学院大学は先導的科学技術拠点として、新産業の創造や既存企業のグレードアップに有効である。知の拠点の拡充を図るとともに、海外とのネットワーク構築により、新機軸のさらなる推進になる。
- 産業発展のためにはハード、ソフト両面のインフラ整備が不可欠である。国際拠点としての空港、港湾はもとより、交通渋滞の解消や環境保護のための名護・那覇間の軌道系交通機関が必要である。さらに技術向上や人材育成のための知のインフラの整備も必要である。
- 基地跡地利用は経済発展の可能性が凍結されてきたという考え方もあり立つわけであり、また沖縄の産業に大きな影響を与えるものである。跡地利用ロードマップを作成して、国も参画して、産業の創出や経済発展につなげていく。

- ・産業の創造・発展、自立経済の達成によって雇用が拡大し所得、消費の増加となって循環し希望と活力にあふれる豊かな島が実現できる。

③ 基本的課題

● 21世紀の「万国津梁」

- ・琉球王朝時代の先人達の歴史に学び、世界を結ぶ架け橋として、アジア・太平洋地域等との交流を通して、沖縄がともに発展していくために必要な条件を整備することが重要である。
- ・特に、那覇空港については、我が国の南の中核空港として、滑走路の増設や空港使用料の軽減など国際競争力の向上が不可欠である。
- ・アジア・太平洋地域との多元的な交流に向けて、どのように進めていくか。また、その実現に向けて、国際航空ネットワーク等の交通体系をどう構築すべきか等が課題である。

● 産業振興

- ・少子高齢化が急速に進み、既に人口減少社会に突入している我が国において、沖縄は首都圏等を除けば数少ない人口増加県である。特に、若者が多いことが特徴で、この点は沖縄の大きな強み・潜在力であり、将来に向け、その強みをどう活かすかが重要である。
- ・割高な物流コストと規模の経済が働きにくい島しょ圏 沖縄では、中小企業を中心とし、域内を主なマーケットとして展開してきたが、グローバル化により競争が激化する中、今後、持続的に発展していくためには、経営の高度化など経営体質の改善・強化、技術やマーケティング力等をどう強化していくかが大きな課題である。
- ・地域の持続的な発展に向けては、地域の強みを活かしつつ農林水産業や製造業等の地域産業をどのように育てていくか、また、建設産業の構造転換等をどう進め、経営基盤の強化をどう図っていくか等も重要な課題である。
- ・国内外から収入を獲得するために観光産業や情報通信産業の新たな展開をどう図るか、また、それに続く次世代型産業等をどのように創出し、成長のエンジンとするか。さらに、アジア・太平洋地域の経済発展を沖縄の発展のためにどのように活用するか等を踏まえ、戦略的な産業振興を図ることが課題である。

● 雇用創出と労働力の確保

- ・ 沖縄の完全失業率は高止まりで推移し、依然として若年者の失業率が極めて高い状況にあり、雇用の場の確保や働きやすい職場環境の整備等が課題である。
- ・ 「雇用の場」の確保を図るため、産業振興策を拡充・強化するとともに、新たな産業の立地を促進する。また、就業環境の改善促進など雇用のミスマッチ解消に努めるとともに、Iターン、Uターン等を進め有能な人材の確保を図る。
- ・ 時代に即応し、それぞれの職業に必要な基礎的知識・技能・技術の習得、能力の向上を図るため職業能力の開発に努める。
- ・ 在沖米軍専用施設の海外等への一部移転に伴う駐留軍労働者の雇用対策を進める。
- ・ 少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が 60 %程度に低下する見込みであり、労働力人口の減少にどう対応していくかも課題である。

● 基地返還跡地の活用

- ・ 沖縄における米軍基地の返還は進んでおらず、過重な負担が続いている。米軍基地の存在は、望ましい都市形成や交通体系の整備、産業基盤の整備など、地域の振興開発を図る上で大きな障害となっている。国の責務において、基地の早期返還とその跡利用の促進を図る必要がある。
- ・ 嘉手納飛行場より南の相当規模の基地の返還が予定されており、県全体の発展のために基地返還跡地をどのように活用すべきか。また、計画的かつ円滑な跡地利用をどう進めるか等が課題である。